



ARIMASS Letter

[Association for Risk Management System
Studies]

危機管理システム研究学会 2017年9月 第67号

巻頭言：学会長就任にあたって

会長 指田 朝久

(東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 主幹研究員
兼 立教大学 21世紀社会デザイン研究科特任教授)

本年度の年次総会におきまして、宮林正恭前会長の後任として第9代会長に就任しました。皆様のお力添えをいただきながら本学会の発展のために微力ながら貢献したいと考えますので、どうぞよろしく願いいたします。

危機管理システム研究学会は、分野横断的にリスクや危機について研究を行う学会として誕生いたしました。設立にあたり故徳谷昌勇成蹊大学名誉教授は、「アカデミックな世界だけでは、リスクマネジメントや危機管理は完結しない。実学として世の中に意味のある研究を展開するには、経済界や政府自治体などの実務者も交えた産・官・学が協力し合い切磋琢磨する学会が必要である」と説き、多くの他の学会と比較すると会員に実務者の割合が多い学会となって発展してきた特徴があります。また、本学会設立以後リスクマネジメントや危機管理に関して国際標準規格が相次いで成立するなど、世界的な関心分野となっており、今後も本学会が貢献する場面は広がりつつあるといえます。

一方では、設立当初のメンバーもだんだん勇退の時期に差し掛かりつつあり、学会としては世代交代を円滑に進める時期とも言えます。サッカーの日本代表が重大な試合に若手を起用して最終予選を突破したように、新進気鋭の若手が論文をどんどん発表できるように環境整備に努めていきたいと思っております。幸いにも宮林前会長の時代に論文審査の整備が行われております。学会のプレゼンスは投稿論文の質と量を現れてまいりますので、ぜひ皆様の積極的な投稿と大会での発表を期待しております。また、本学会は活発な分科会活動にあります。現在9つの分科会がありますが、この分科会において

目 次

巻頭言：学会長就任にあたって	1	分科会活動報告	6
2017年度年次大会のご案内	2	事務局からのお知らせ	10
大会プログラム	3		

も若手の実務家や研究者が活躍することを期待しています。

なお、新執行部は、今年度は大きな異動はありませんが、小生の後任の副会長に井上善博神戸学院大学教授に就任いただき、大柳康司専修大学教授(副会長兼事務局長)とともに会長、副会長として進めてまいりたいと思います。井上先生は初の関西圏からの副会長就任となり、いままで関東圏に偏っていた活動を全国的に拡大していく足掛かりとなればとも思っております。

いずれにいたしましても学会活動は執行部の活動のみでは進められません。会員の皆様のご支援をいただき、また大会や研究分科会への積極的なご参加を期待しております。どうぞよろしくお願いいたします。

以上

2017 年度年次大会のご案内

昨年に引き続き、専修大学において危機管理システム研究学会第17回年次大会を開催いたします。

イギリスの EU 離脱、アメリカのトランプ政権誕生など従来の体制や環境が大きく変化する事象が数多くみられます。このように事前に設定した前提条件が変化してしまうと、予測された結果自体が変化してしまうことになります。

そこで今回の統一論題では、前提条件が変化することは各分野においても生じているのではないだろうかを出発点として議論したいと思います。統一論題テーマは「不連続リスク」への対応」といたしました。「不連続リスク」への対応に関して、各分野の専門家の先生方から当該分野の研究をご紹介いただきながら、学際的な色合いが強い当学会においてだからこそできる「リスクとは何か」と重要な課題を改めて考え直す機会となればと思います。

当日はフロアの先生方とともに活発な討論を行い、実りの多い年次大会になることを期待しております。多数の会員の皆様のご参加を心よりお待ちしております。

危機管理システム研究学会第17回年次大会
大会長兼準備委員長 大柳康司(専修大学)

【大会プログラム】

10:30~10:45 臨時会員総会

議長:指田朝久 (東京海上日動リスクコンサルティング(株))

○自由論題報告 A会場(781教室)
司会:木村充宏(日経リサーチ(株))

・10:45~11:20(35分)
「企業不祥事における損害賠償リスク」
報告者:夏目拓哉(専修大学大学院)

・11:20~11:55(35分)
「不利益情報の開示タイミングに関する事例分析」
報告者:宮川宏(目白大学)

○自由論題報告 B会場(782教室)
司会:有賀平(あいおいニッセイ同和損害保険(株))

・10:45~11:20(35分)
「新宿区の指定避難所周辺の調査報告」
報告者:坪内暁子(順天堂大学大学院
医学研究科研究基盤センター)

・11:20~11:55(35分)
「働き方改革に隠れたリスクと業務改善対応」
報告者:山崎康夫(一般社団法人中部
産業連盟)

12:00~13:00 昼休憩

=午後の会場は5号館571教室(5号館7階)=

13:10~14:50 分科会活動報告(571教室)

司会:井上善博(神戸学院大学)

14:50~15:00(10分) 休憩

統一論題シンポジウム テーマ:『「不連続リスク」への対応』

15:00~15:30 解題および報告①大柳康司(専修大学)

15:30~15:50 報告②寺本研一(てらもとクリニック)

15:50~16:10 報告③多田浩之、山本智史(公益財団法人未来工学研究所)

16:10~16:30(20分) 休憩

16:30~17:30(60分) パネルディスカッション

17:50~20:00 懇親会(会場:源来酒家)

懇親会会場「源来酒家」は、会場へのアクセス図にある▼のマークになります。

会場アクセス

【会場住所】

専修大学・神田キャンパス

〒101-8425 東京都千代田区神田神保町 3-8

会場は右地図の☆マークになります。

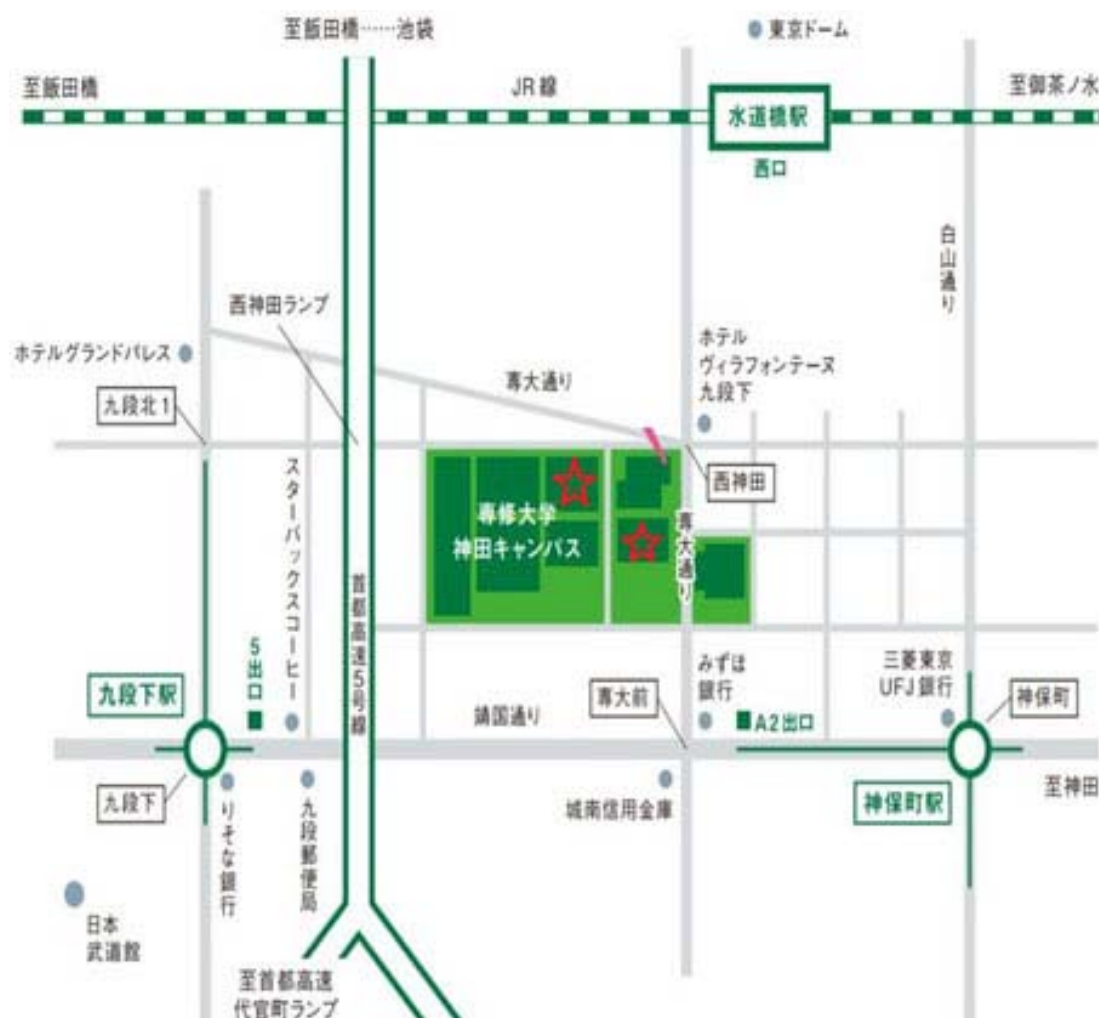
【交通機関】

- ・水道橋駅(JR)西口より徒歩 7分
- ・九段下駅(地下鉄:東西線、都営新宿線、半蔵門線) 出口 5より徒歩 3分
- ・神保町駅(地下鉄:都営三田線、都営新宿線、半蔵門線)出口 A2より徒歩 3分

・下記の URL からアクセスして、経路をご確認ください。

http://www.senshu-u.ac.jp/univguide/profile/campus.html#map_kanda

(専修大学ホームページ>交通案内>神田キャンパスへ、アクセスのうえご確認ください。)



【大会参加申し込み】

大会および懇親会の参加金額は以下の表になります。

		事前申込	当日払い
会員		5,000 円	6,000 円
学生会員		2,000 円	3,000 円
非会員	一般	6,000 円	7,000 円
	学生	3,000 円	4,000 円

先般お送りした払込取扱票、またはゆうちょ銀行備え付けの払込取扱票により、平成29年10月23日(月)までにお振込みください。

振込先:ゆうちょ銀行

口座番号:00160-8-487358

口座名称:危機管理システム研究学会第17回大会

【他の金融機関からのお振込みの場合】

銀行名:ゆうちょ銀行

金融機関コード:9900

店番:019

店名:〇一九店(ゼロイチキョウ店)

預金種目:当座

口座番号:0487358

- * 本口座は第17回年次大会の大会参加費徴収用の専用口座です。なお、学会の年会費振り込み口座ではありません。お間違いの無いようお願いいたします。
- * なお、他の金融機関からのお振込の方、払込最終期日ごろにお振込みされた方は、振込金受領証(または写し)を当日ご持参ください。
- * 不参加の場合は、大会参加費の払い戻しはございません。ご注意のほどお願いいたします。
- * 昼食に関して、学生食堂はクローズしております。近隣にあるコンビニや飲食店をご利用ください。

【お問合せ先】

危機管理システム研究学会

第17回年次大会大会長兼 準備委員長 大柳康司(専修大学)

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1

専修大学3号館 3501 研究室

Email:yanagi@isc.senshu-u.ac.jp URL: <http://www.arimass.jp/>

- * 研究室を不在にしているためメールにてお問い合わせに限らせていただきます。ご了承ください。

分科会活動報告

【RMS(リスクマネジメントシステム)研究分科会】

主査:指田朝久(東京海上日動リスクコンサルティング)

リスクマネジメントシステム研究分科会では、ISO22301WGと事例研究WGの2つを並行して開催しています。

①ISO22301WGは以下のとおり開催しました。

1. 日時

第16回 2017年7月24日(月) 18時30分-20時30分

第17回(最終回) 2017年9月25日(月) 18時30分-20時30分

2. 場所

インターリスク総研

3. テーマ

ISO22301の各条文について逐条分析を実施し、いままで各章の分析を行ってきましたが、今回と次回で全体を通しての整合性の議論を行います。

結果を10月28日の大会にて発表し、学会ホームページで報告書を掲載する予定です。

4. 今後の活動予定

大会で報告を実施しISO22301の研究を修了したのちは、新たな危機管理関係の規格の研究を進める予定です。

②事例研究WGは以下の通り開催しました。

今回は、参加者の拡大をかねて、サロン分科会との共催としました。また講師の紹介と進行役は山田喜代信会員;トータルネット株式会社技術顧問にお願いいたしました。

1. 日時

2017年7月20日(木)18時30分-20時30分

2. 場所

東洋経済ビル9階経済倶楽部第一会議室

3. テーマ

気象が与える健康への影響~健康気象リスクマネジメント~

4. 講師

株式会社ライフビジネスウェザー会長 石川勝敏様

以上

【MRM(メディカルリスクマネジメント)分科会】

主査 吉川賢一

(1)2017年度の活動について

2017年 5月13日(火) 参加者:6名	2016年の年次総会報告を研究年報の報告論文にまとめるに当たり、従来検討を重ねた分科会の独自分析資料が、元の日本医療機能評価機構のまとめに対して独自性を持っているかを再確認した。また、日本医療機能評価機構は医療事故について改善策はまとめているものの、その内容は教科書的で実効性について疑問を持った。事故発生について経年変化を分析し、従来 of 機構の報告で改善傾向が見られるのかを検証することになった。
8月1日(火) 参加者:5名	2017年の年次総会で、統一テーマ「不連続リスク」について医療分野から報告を出すことになり、寺本先生に報告者を依頼した。ただ、経済分野と医療分野では、不連続リスクの捉え方に違いがあり、医療分野での「不連続」とはどのようなケースに該当するのかを議論した。 また、前回分科会の議論となった日本医療機能評価機構のデータの経年変化の分析については、データ項目に発生年月が公開されていないため、分析上の壁があったが工夫を加え、得たデータについて検討を実施した。

活動会場: (株)B.b.design 青山オフィス(神宮外苑前)

次回 10月3日(火)	会議場所は、例会通り 青山にて。18時開始予定。
----------------	--------------------------

(2)研究内容

日本医療機能評価機構への医療事故報告事例を研究素材として、独自に分析することにより、医療事故を未然に防ぐ現在の対策案が十分に機能しているのか、機能していないとすればどのような問題点があるのか、具体的に研究素材の公開内容を1件ずつトレースし、提言に結びつくような議論を行ってきた。その結果を2016年の年次総会で発表したため、分科会活動の中間結果を論文のとしてまとめ上げることを目標としている。

(3)2017年度これからの活動について

世の中に、医療事故を俯瞰的に捉えた問題点および改善策をまとめた報告書はあるようで見つからない。医療事故報告をデータとして集積し公表しているのは日本医療機能評価機構のHPであるが、医療事故防止の改善策として有効であるかは、もの足りない面があり、当分科会として独自の視点で、医療事故についての知見を、医療分野の専門家や異分野の研究者・関係者と講演、議論、情報交換を通して練り、分科会としての意見、提言をまとめあげていく。

主査および連絡先: 吉川 賢一 yoshikawaken1@aol.com

以上

【企業活性化研究分科会】

主査：木村充宏

2007年3月より10年を超え、ほぼ100回に渡り分科会を継続していますが、今年の7月より、従来の企業活性化研究の範囲を超えて幅広く企業財務に関連した研究を続けていくこととなりました。最近の分科会活動は、以下の通りですが、今後は、より広範囲に渡る研究となります。

<第95回 2017年3月11日(土)時間:13:30~17:00 於:専修大学(神田校舎)>

1. 参加者:井端、木村、夏目、山本(真)、山本(洋)(5名)

2. テーマ:東芝不適切会計処理から破局への道程

・報告者:井端和男 ・配付資料:6枚

・報告内容の要旨

本報告は、株式会社東芝(以下、東芝とする)の不適切な会計処理が発生した背景を分析し、減損に対する認識の重要性に関して報告した。東芝が2006年10月に取得したウェスティングハウス・エレクトリック・カンパニー(以下、WECとする)は、2008年に米国内にて、4基の原子力発電所の建設を受注した。ところが2011年に福島第1原発事故が発生し安全対策に関する規制が強化され、設計変更が生じて工事費が上昇する。工事費の負担先を巡り、施主のWECと工事請負のストーン・アンド・ウェブスターとの間で訴訟が起こる事態となった。

WECは早期解決を図りプロジェクトの完工に注力するため、S&Wを260億円で買収し、105億円ののれん計上を予定していたが、原発プロジェクトによる工事費は上昇の一途を辿り、最終的には7,000億円の損失を計上して債務超過に陥った。それゆえ東芝とWECは2016年10月初旬まで、S&W買収にかかる損失が7,000億円の膨らむことを把握していなかったのではないかと指摘した。その結果として、東芝は2016年12月時点で、87百万ドルと想定していたWEC及び連結ベースでの東芝ののれんが、数十億ドル規模に上昇する事態となり、当該のれんの一部または全額の減損を実施することを発表した。2017年2月14日に、同年3月期第3四半期の決算発表の延期と7,125億円の減損を実施して四半期純損失が4,999億円になることを公表することになる。東芝はWECに関し今後の原発プロジェクトの利益を見込んでいたため減損の必要性を否定していたが、この認識は危機感が欠如していたのではないかと指摘した。

東芝が早期にWECの損失を見抜き、減損処理を実施すれば、管理不能な状態で費用計上を行う事態になっていなかったと報告した。日本基準の減損処理では全体を通して利益が確保できる場合、減損を行う必要はない。そのため東芝は減損テストを行う危機意識を持っていなかったのであろう。全体の利益が見込めるとしても、セグメントごとに減損テストを行う必要の有無に関して議論が生じた。分科会はセグメントごとに減損テストを実施すべきであろうとの結論を得た。

総資産の効率性を分析では、2008年3月期の有価証券報告書では総資産は59,340億円で1か月の回転期間は9.29回であった。また2013年3月期の有価証券報告書の総資産は61,000億円に増加し、1か月の回転期間は12.78回であった。2008年3月期と比較すると約3か月の総資産の回転期間が伸びており、資産の効率性の低下を表していると指摘した。くわえて、各セグメントをもとにした回転期間の分析を検討することの提案があった。

今後の東芝問題として、売上債権、中国での原子力発電所の新設プロジェクト、そして米国での液化天然ガスに関する長期契約の減損に対するリスクを指摘した。とくに液化天然ガスは原油価格の低下により1兆円の損失が予想されるため、注視する必要があると報告した。

(文責:山本真也)

<第96回 2017年4月29日(土)時間:13:30~17:00 於:専修大学(神田校舎)>

1. 参加者:井端、大野、木村、但野、宮川、山本(真)、山本(洋)(7名)

2. テーマ:事業再生の一考察(ネクストジャパンHDのアミューズメント)

・報告者:木村充宏 ・配付資料:17枚

・報告内容の要旨

本報告は、2009年6月7日に開催された「危機管理システム研究学会・第9回年次大会(論題:“不確実な”時代のリスクマネジメント)」において発表された、株式会社ネクストジャパンホールディングス(以下、ネクストジャパンとする)のその後の再生状況について分析したものである。

ネクストジャパンは2004年9月に東京証券取引所マザーズに上場したが、2007年7月期に716百万円の営業損失、673百万円の経常損失、2,129百万円の当期純損失を計上したことから、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に関する注記が付された。

その後、事業再構築のため様々な対応を繰り返した末、2010年7月期に、アドアーズ株式会社(以下、アドアーズとする)を持分法適用関連会社とし、同社のアミューズメント機器用景品を一括受注したことで、販売事業売上を2009年7月期の244百万円から1,930百万円に増加させ、事業再構築に成功したかに見えた。

しかし、2011年7月期には、アドアーズが、2011年3月期に4,198百万円の赤字に陥ったためネクストジャパンも486百万円の経常損失、494百万円の当期純損失を計上することとなり、アドアーズへの出資は一時的な効果があったものの失敗に終わった。

その結果、2012年7月にJトラスト株式会社(以下、Jトラストとする)に救済のために吸収合併された(その原因はアドアーズへの出資の失敗にあるし、分科会としてはアドアーズの分析を今後も推進していく方針である)。

なお、アドアーズへの出資でネクストジャパンの有利子負債は、2009年7月期末に1,689百万円だったのが2010年に9,132百万円、2011年に12,586百万円と大幅に増加しており、事業再構築を自前で行うのは無理との判断からM&Aなどの手段を取らざるを得なかったという台所事情が見て取れる。

ネクストジャパンはJトラストに救済されたが、吸収合併後のネクストジャパンのアミューズメント事業自体は、2011年には5店舗あった直営店のうち3店舗は閉店、1店舗はアドアーズが運営、そして1店舗は存否が不明となっており、直営店の多くが売却もしくは閉鎖されている。

このことから、アミューズメント事業が再生されたとは判断しがたいと結論付けた。また、Jトラストは吸収合併前にネクストジャパンを完全子会社としているが、その際に「Jトラストの企業再生のノウハウを用いることによって、債務超過を早期に解消し事業基盤の再構築を図る」「新規取引先の開拓を進める際に、Jトラストの完全子会社であることによって信用力を獲得する」「金融事業会社であるJトラストの資産運用並びに不動産価値の算定に関するノウハウを享受する」「Jトラストの連結子会社であるKCカード株式会社のB to Cビジネスのノウハウを活かし、新

規顧客の獲得や既存顧客に対する満足度の向上を図る」という、四つの目的を報告しているが、これについても現段階では、その達成状況は確認が出来ない。

事業の再生が成功したか否かを判断する際に、有用となる指標を作成することが必要ではないかとの議論が生じ、分科会としては指標の作成を検討していく方針を固めた。

(文責:山本真也)

<第 97 回 2017 年 5 月 20 日(土)時間:13:30~17:00 於:専修大学(神田校舎)>

1. 参加者:井端、大野、木村、但野、宮川、山本(真)、山本(洋) (7 名)

2. テーマ:マーケット・シェアと企業業績の関係について

・報告者:木村充宏 ・配付資料:12 枚

・報告内容の要旨

本報告は、ランチェスター理論を用いてマーケット・シェアの高低と企業業績の関係を具体的に明示したものである。分析対象としてシェア争いが顕在化している 6 業種を選択し、各業種における No.1 企業と No.2 企業の 2 社をサンプルとし、シェアと業績に関して両社間の比較を行った。

シェアの高低と関連があると考えられる売上高原材料費率、棚卸資産回転日数、売上債権回転日数、売上高広告費比率 4 つの財務指標を用いた分析の結果、概ね売上高原材料費率、売上高広告費比率は No.1 企業の方が低く、棚卸資産回転日数、売上債権回転日数は No.1 企業のほうが短いことが明らかとなった。また、シェアが 2:1 の場合は、利益においては、さらに差が広がりシェアの二乗の 4:1 程度になることもわかった。

今回の報告は、企業開示は単体中心、事業の多様化もそれほど進んでいなかった 25 年以上前のものであるため、現在でも同様な分析が可能か、可能な場合、同様の結論が出るかの検証が必要となる。

3. テーマ:企業では大きい方がなぜに勝ち組になるかの数学的証明

・報告者:山本洋信 ・配付資料:1 枚

・報告内容の要旨

本報告は、規模の大きい企業が競争により強く、勝ち組になる理由を数学的に証明したものである。その理由は投下資本が大きい企業のほうが、レバレッジを利用して単価を低くすることができるため、ライバル企業の販売額を常に下回る価格で商品を販売することができるからである。結果として、販売価格競争に常にかつことができ、獲得利益を更なる規模拡大のための原資とすることが可能となる。企業がライバル企業以上の利益額を獲得することは市場社会の競争原理である。しかし、この証明は商品が常に完売することを前提としているため注意が必要であると報告した。

4. テーマ:「日本企業の ROE の構造に関する研究」に関するコメント

・報告者:山本洋信 ・配付資料:12 枚

・報告内容の要旨

本報告は、日本経営分析学会第 34 回年次大会自由論題報告にて発表された、古山徹氏の『日本企業の ROE の構造に関する研究』に対して、若干のコメントを行ったものである。まず、

ROE の計算過程において売上高純利益率を用いていることに疑問を投げかけている。その理由は、当期純利益と売上高には直接的な対応関係が存在しないからである。同様に用いられている総資本回転率を分解すると、 $1 \div (\text{負債} / \text{売上高} + \text{負債} + \text{売上高})$ になる。しかし、負債 / 売上高と、負債 + 売上高の回転期間は財務指標としての意味が示されていない点を指摘した。そして財務レバレッジは、資本と負債の直接的な関係を示す機能を有していない財務指標であることを指摘した。それによって、この式が成立する条件を明示することは必要不可欠である。しかし、この計算過程においては明確にされていないため、不明確な式であると推察した。

(文責:山本真也)

以上

【社会性とリスクマネジメント研究分科会】

井上 善博(神戸学院大学)

【第 11 回研究会】

日時: 2017 年 6 月 24 日(土)10 時~12 時

場所: 新大阪丸ビル, 311 会議室

参加者: 藤江俊彦・鈴木英夫・石橋千佳子・井上善博

研究報告:「フォレットの経営管理論をめぐって ―統合を促す契機を探る」

(滋賀大学大学院博士後期課程 石橋 千佳子氏)

【報告要旨】

フォレットは 20 世紀初頭にアメリカで活躍した政治学者、経営学者である。彼女の主張の核心は、組織内のコンフリクトを一方による他方の当事者の抑圧や、不満を残した妥協により解決するのではなく、両者が満足しうる統合がコンフリクト解決には最適であるという視点である。

現代はグローバル化が進み、ステークホルダーが多様化するとともに、競争が激化している。したがって、コンフリクトも複雑化し、厳しさが増している。こうした現代社会において、コンフリクトを、対話を通じた相互理解の中の「統合」によって解決できるのではないかという論点が石橋氏の仮説である。

この仮説を検証するために、石橋氏はステークホルダー間の建設的で新しい関係性の構築について考察している。具体例として、大学生協と大山乳業との産直交流事業との対話における、「産直」という想いのキャッチボール機能が紹介された。オムロン太陽の家における障がい者と健常者の協働の在り方、滋賀銀行における CSR の基盤がリーダーシップ、近江商人の遺伝子、土壌や遺伝子を強化する人事管理の在り方が紹介された。企業とステークホルダー間の統合を目指す CSR の社会的価値の重要性が明らかになった。

以上

【科学技術リスク研究分科会】

主査 多田浩之（未来工学研究所）

1. 2017 年度開催の分科会

2017 年 6 月 6 日に、土屋智子氏（NPO 法人 HSE リスク・シーキューブ事務局長）を講師に迎えて、本年度第1回の分科会を開催した。

(1) 第1回分科会の構成

開催内容の構成は以下のとおり。

- ・ 日時:2017 年 6 月 6 日 18 時 30 分～20 時 30 分
- ・ 場所:インターリスク総研 ワテラスアネックス 10 階会議室
- ・ 参加者:下村、宮林、長井、吉川、山本、辻、山崎、多田、オブザーバー(インターリスク総研 3 名)(順不同)
- ・ テーマ:市民を主役に～リスクコミュニケーションの可能性と限界、専門家への期待～

(2) 講演内容

今回の講演では、大きく分けて、以下の内容について講演が行われた。

- ・ リスクコミュニケーションの定義
- ・ 東海村におけるリスコミ活動
- ・ リスコミはどう役にたつのか
- ・ リスコミを社会に根付かせるためには

以下、上記に関する講演の論点を示す。

① リスクコミュニケーションの定義

- ・ 初期リスクコミュニケーションの支配的な考え方
- ・ 現在のリスクコミュニケーションの考え方
- ・ 民主社会の行政府が消費者に保証すべき権利
- ・ 原子力分野の情報発信・コミュニケーション活動

② 東海村におけるリスコミ活動

- ・ 東海村での活動の経緯
- ・ なぜ視察プログラムが必要だったのか
- ・ 視察プログラムの特徴
- ・ 参加住民自身の変化の内容
- ・ 事業所側(視察対応者)の感想
- ・ 専門家の“安全”評価・管理の考えと住民の“安全”に対する視点
- ・ 住民提案の採用について
- ・ 行政への働きかけ
- ・ しーきゅうぶ東海村による防災訓練への提言
- ・ 視察プログラムに対する考え
- ・ 環境や原子力安全問題に住民が関与することに対する考え
- ・ しーきゅうぶ東海村の活動利点と課題
- ・ 継続には参加者間の信頼関係づくりが重要 意見対立を超えるために共通目的を探す必要

- ・ 現場で実感する5重の壁
- ③ リスコミはどう役にたつのか
 - ・ 教訓と課題
 - ・ 東海村における住民との対話に学ぶ
 - ・ 3.11 の教訓～市民だけでは見落としてしまう～
 - ・ 説明と知らなかった事実
- ④ リスコミを社会に根付かせるためには
 - ・ 市民とともにリスクを議論する専門家が必要 原子力業界には他分野の専門家の助言が必要

2. 次回開催予定の分科会

本年度第2回の科学技術リスク研究分科会を、9月1日(金)に開催する予定。

今回は、法務の観点から社会リスク問題等を研究されている、筑波大学の星野豊先生(人文社会系准教授)に、「産学官共同事業の失敗に伴う研究者の責任(風力発電事業が失敗した事例含む)」について講演頂く。

以上

<事務局からのお知らせ>

1. 分科会連絡先

分科会	主査	連絡先メールアドレス
リスクマネジメントシステム研究分科会	指田 朝久	t.sashida<@>tokiorisk.co.jp
リスク事例サロン分科会	有賀 平	taira-aruga<@> aioinissaydowa.co.jp
メディカル・リスクマネジメント分科会	吉川 賢一	yoshikawaken1<@>aol.com
企業活性化研究分科会	木村 充宏	kimura<@>nikkei-r.co.jp
価値ベース・リスクマネジメント研究分科会	土屋 清人	k.tsuchiya<@>b-tax.jp
科学技術リスク研究分科会	多田 浩之	htada001<@>gmail.com
社会性とリスクマネジメント研究分科会	井上 善博	inoue<@>eb.kobegakuin.ac.jp
リスクマネジメント大学教育分科会	宮林 正恭	miyabayashi.masayasu<@> gmail.com
震災とリスク管理研究分科会	吉田 靖	事務局: masumink<@>uc.ac.jp

※分科会連絡先は、分科会への参加等を希望した場合の連絡先です。主に、分科会主査の連絡先ではありますが、事務局をもつ分科会は担当の方の連絡先となります。

※なお、迷惑メール防止のため@を全角文字にしています。お手数をお掛けしますが、各分科会に連絡の際は、“<@>”を半角の@に変換してからお送りください。

2. 新入会員紹介 (敬称略・順不同)

(正会員)

入会なし

(学生会員)

入会なし

3. 住所・所属等変更の連絡方法

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更が生じた場合には、変更前と変更後を併記の上、必ず文書・メールにて事務局宛ご連絡ください。

【編集後記】

2017年度の年次大会が、10月28日(土)の開催となったことは、前回お知らせしました。

さて、今年度の分科会活動についてですが、いくつかの分科会では、新しい試みも始まっています。

例えば、講師を招いてお話を伺いその後メンバーで議論を交わすスタイルの分科会では、合同での開催を試み始めています。いつものメンバーとは異なった方々との意見交換など、活動の活性化にもつながっているようです。

また、リスクマネジメントシステム分科会の中のISO22301WGでは、3年越しの活動が終わり、新たな活動が始まる模様です。年次大会における、活動計画発表を楽しみにしましょう。

広報・編集委員長 長井健人

E-mail: office4@arimass.jp

発行： 危機管理システム研究学会 〒214-8580
住所： 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1
専修大学 1号館 1305 研究室

E-mail: office@arimass.jp

発行日： 2017年9月30日

URL: <http://arimass.jp/>